

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・通信・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置しており、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載等グローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系（計算機・数学）の国際共著率（令和元年度）は、それぞれ40.7%、41.3%に達している。また、教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の国際協働教育プログラムを実施している。

（業務運営・財務内容等）

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I.戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外

31 電気通信大学

部資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進している。また、企業の要望を踏まえてカスタマイズしたエクステンションプログラム（社員教育プログラム）の新たな構築や、一般社会人向けのデータサイエンス入門講座を新規開講するなど、社会ニーズの合致により、着実に受講料収入をあげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

31 電気通信大学

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学域・3類構造の導入

平成28年度に、学修者が専門性を追究しつつ科学・技術の広がりを意識できるように学士・修士一貫の14専門教育プログラムと、それらを緩やかに括った「学域・3類構造」の体制に改組し、基礎教育と選択自由度の高い専門教育を段階的に提供する学修者主体の教育を実践している。(中期計画1-1-1-1)

○ 体験型ものづくり教育の実施

学生自身が主体となり、立案、設計、組み立てから成果物の発表プレゼン、コンテストへの参加等に取り組み、身につけた知識・技術を実際に使いこなせる実践力へと昇華させる体験型ものづくり教育「楽力工房」を実施しており、ロボメカ工房がロボット・コンテスト等で多数の賞を受賞している。(中期計画1-1-1-3)

○ 産業界と連携した教育の展開

日本自動車部品工業会による講義を令和3年度から開講(受講生85名)している。また、学内外の大学院生、社会人を対象とした「データアントレプレナーフェロープログラム」を「データアントレプレナーコンソーシアム(正会員として11社の民間会社が参加)」が運営している。その中核科目であるデータサイエンス関連大学院科目2科目(博士前期課程・博士後期課程)では、企業や一般社団法人データサイエンティスト協会から講師を招へいし、実践演習を重視したPBL学習を実施している(令和2・3年度受講者数はそれぞれ10、16名)。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士後半から博士前期までの一貫教育

平成28年度に開始した、学域3年次から博士前期2年次までの一貫教育の選抜制プログラム「UECグローバルリーダー育成プログラム」(GLTP)では、特色である異文化理解を通じた国際感覚の涵養や円滑なコミュニケーションを図るための語学力修得の一層の推進に資するため、平成30年度、大学教育センターにアカデミックアドバイザーを配置し、GLTP学生に対して学生指導、留学支援等のサポートを行っている。

なお、同プログラムには、初年度(平成28年度)からの4年間で計22名が参加している。(中期計画1-1-2-1)

○ 国内外の教育連携

海外の協定大学と連携し、ジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを展開しているほか、西東京地区にある東京外国語大学及び東京農工大学と連携し、設置した大学院共同サステイナビリティ研究専攻を通じて、広い分野で活躍できるリーダー的高度専門技術者・研究者の養成を図っている。

(中期計画1-1-2-2)

○ 西東京3大学共同による人材養成

西東京地区にある東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の国立3大学が共同し、大学間の連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラムを平成28年度に新設している。3大学は近接した立地条件に加えて、それぞれ異なる分野の研究教育分野に強みを持っており、これらの教育・研究力を結集し、高校生を対象とした協働高大接続教育プログラム、学部生を対象とした協働共通・専門教育プログラム等を通じて、それぞれの専門性に加え文理協働の視点を持った実践型グローバル人材を養成している。(中期計画1-1-2-3)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人向け課程の環境整備

社会人向け昼夜開講大学院課程において、社会人に配慮した授業収録システムの導入・活用やe-learningと対面授業を組み合わせたブレンDED型授業の実施により、社会人学生が学びやすい環境を整備している。(中期計画1-1-3-1)

31 電気通信大学

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化を通じて学生の主体的な学びを促す仕掛けとして、学修ポートフォリオシステムの導入を進め、平成30年度の試行を経て、平成31年度より学域学生対象に稼働している。本システムにより、学位授与方針の完遂に必要な知識獲得力をはじめ6つの能力をカリキュラムマップ因子とし、シラバスに基づく各因子の重み付けを各科目で行い、履修全科目の成績からレーダーチャート表示し、リフレクションを誘導させる学修成果の可視化を行っている。(中期計画1-1-4-1)

○ 学生思考力調査の実施

平成30年度から、学生の「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」を測定して大学で身に付けるべき力の可視化を行うことで学生自身が主体的な学びを進めるための動機付けを促すため、大学教育センター、アドミッションセンター及びIR室が共同で、学生思考力調査を行っている。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学教育センターによる教育改善

学生・教員間の認識共有、教員の教育力の向上、授業の改善のため、大学教育センターが中心となり、学生を対象とした授業評価アンケートや教育委員による全科目シラバスチェック等を通じて教育方法・内容の改善に取り組んでいる。授業評価アンケートの結果は、WEBシステム上で教員自身の評価を閲覧できる仕組みを構築し、授業の改善に活用している。(中期計画1-2-1-1)

○ FDの積極的展開

大学教育センターを中心に、公開授業の参観、授業評価アンケートに関するワークショップ等のほか、「ICT教材開発とその運用」（平成29年11月17日）、「授業改善にインストラクショナルデザインを使ってみませんか？」（平成31年2月8日）、FD研修講演会「キャリア教育の現状報告-アクティブラーニングを促進させたキャリア教育基礎に関して-」（平成31年4月3日）等をテーマにFD研修会、新任教員研修などを開催している（平成28年度から平成31年度まで計76回開催）。教員のFD活動への参加率は、長期海外出張等やむを得ない事情の教員を除き100%となっている。（中期計画1-2-1-1）

○ 学生メンターの育成強化

年度当初に、学生生活や履修などについて相談やアドバイスを行う学生メンター全員を対象にカウンセラーによる研修を実施しており、メンターとして求められる能力の底上げに資するとともに、学生のメンターとしての幅広い技術の修得を図っている。（中期計画1-2-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る1年生の対面授業に関する要望への対応として、広い教室を割り当て、優先して実施している。また勉強の仕方がわからない1年生に対し、授業相談のためのTAを置いて対応しているほか、対面授業に出席しない1年生には、どこで躓いたのかを教員が聞き取り、TAがその内容を踏まえて、支援している。実験・実習を少人数に分けて回数を増やして行っている。また、遠隔で実験ができる設備を導入し、遠隔実習の高度化を図っている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 図書館のアクティブ・ラーニング環境の整備

ICTを活用した教育環境の整備として、UEC Ambient Intelligence Agora (AIA) を附属図書館に整備し、PBLにおけるアクティブ・ラーニング型授業、多画面転換双方向講義形式、フリースペース・グループワークなどの多彩な学修形態に対応した環境を創出し、先進的な教育を行っている。AIA整備前と比して附属図書館利用者数が3割増となっている。（中期計画1-2-2-1）

31 電気通信大学

○ 学部初年次での情報リテラシー教育

附属図書館とキャリア教育部会が協働で、学域1年生を対象に、図書館の使い方や電子ジャーナルの効率的な利用及び研究倫理を指導する情報リテラシー教育を「キャリア教育基礎」の講義の中で実施している。この結果、平成31年度学域1年生への図書貸出冊数が平成27年度学部1年生と比べて4割以上増加するなどの効果を生んでいる。(中期計画1-2-2-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下における学習環境整備の好循環

UEC Ambient Intelligence Agora (AIA) の入館ゲートへのサーモセンサーカメラの導入、環境データ可視化パネル設置などの先端技術を利用した学習環境の整備を進めるとともに、AIA内で得られたビッグデータを活用し、新型コロナウイルスの感染症リスクを可視化する研究を実施している。さらに、研究成果を踏まえ、AIAのサーキュレーターや座席の配置を変更するなど、研究成果をAIA自身の環境改善に繋げており、研究活動と学修環境向上のループが形成されている。(中期計画1-2-2-1)

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 重層的キャリア支援の展開

就職支援室、各専攻等事務室、担当教職員、同窓会が連携してキャリア支援を行うとともに、高学年の障害学生に対するキャリア支援、データアントレプレナーコンソーシアムによるキャリア支援など、特色のある取組も展開している。結果として、コロナ禍においても100%近い就職率 (令和3年度 学域96.3%、大学院99.1%) の実績が達成されている。(中期計画1-3-1-3)

(特色ある点)

○ 学生メンターによる相談窓口の開設

学生支援センターでは、学生メンター（学域2年～大学院生）を雇用し、学生生活や履修などについて相談やアドバイスを行う学生メンター制度を実施しており、年間を通じて学生メンターによる相談窓口を開設（週3回 16:15-17:15）している。また、助言者である学生メンターが相談に乗りアドバイスを行う学生メンター相談会を開催しており、平成31年度は、事前広報の効果により昨年度と比べ相談者が大きく増加（対平成30年度比約1.8倍）している（平成31年度参加者：131名 参考：平成30年度参加者：71名）。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生宿舎運営への学生参画

学生宿舎の運営体制の充実のため、運営を学生の立場から補助するチューター制度を導入し、チューター会議に係る日程調整、議題設定といった会議運営に係る一連の業務をチューター自身が担う仕組みを構築しており、学生がより主体的にチューター制度に関わる体制としている。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

31 電気通信大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 入試広報の積極的展開

学域の専門領域の重要性やそれを担う高度人材育成の必要性、加えて学修者主体の教育を実践している学域の教育方針・カリキュラムについて広く社会に発信するため、オープンキャンパス、高等学校へ出張講義、全国で実施される大学進学説明会・相談会への参加等、多様で重層的なアプローチによる入試広報活動を積極的に展開し、学士課程一般入試の志願倍率の伸長に繋げている。(中期計画1-4-1-1)

○ クロスアポイントメントによる中学校・高等学校教員の受入れ

都内の中学校・高等学校とクロスアポイントメント協定を締結し、同校の教諭を電気通信大学アドミッションセンターの特任准教授として迎え、中高大接続教育や入試設計のほか、中高早期学年からの電気通信大学への認知度向上を目指し、中学校・高等学校への対応を強化している。(中期計画1-4-1-1)

○ バーチャル・ウェブサイトによるオープンキャンパスの実施

新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、当該大学の特色を生かした電通大360° VRキャンパスツアーという特設ウェブサイトを開設して、オープンキャンパス及び大学院オープンラボ(研究室公開)を実施している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「総合コミュニケーション科学の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 総合コミュニケーション科学の推進

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置している。また、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載などグローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系(計算機・数学)の国際共著率(平成31年度)は、それぞれ40.70%、41.27%に達している。なお、電気通信大学の国際共著率は、USニュース&ワールド・レポート誌「世界大学ランキング」におけるInternational Collaboration(論文の国際共著率)の指標において、学部を有する国立大で全国1位を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

31 電気通信大学

(特色ある点)

○ リサーチパワー分布分析の活用

強みのある分野の維持・向上、特色ある分野の更なる研究力強化を目的に、リサーチパワー分布分析を行い、明らかになった強みや課題等を踏まえ、研究力強化構想（研究大学強化促進事業）を更に加速する戦略目標について検討を行い、平成29年度、D. C. & I. 戦略を策定している。同戦略のもと、組織連携の拡大と資金獲得の強化を推し進めた結果、共同研究獲得額が約2倍増、科研費獲得額についても約2割増となっている。

（中期計画2-1-1-1）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 強みを伸ばす研究マネジメント

リサーチパワー分布分析により、研究者間、組織間の有機的連携を進めることで更に研究の大型化の余地があることが明らかになったことから、学長の戦略立案・遂行を支える研究推進体制を再構築し、研究者の組織化、学外組織との連携を更に促進するため、これまでの研究推進機構を発展的に改組し、研究戦略統括室、国際戦略室、男女共同参画・ダイバーシティ戦略室、IR室を学長直下に置き、既存の産学官連携センター、研究活性化推進室、研究推進課等の学内関連組織と協働する体制を運営している。また、コヒーレント光量子科学研究機構、国立大学初の人工知能分野の研究センターである人工知能先端研究センター、ナノトライボロジー研究センターを設置し、強みを伸ばすための研究実施体制を強化している。（中期計画2-2-1-1）

○ URAの組織的活用

平成28年度、継続的なURAの研鑽活動「UEC/URA研修システム」として、テーマ別のURA勉強会のワークショップ、学内外の有識者によるフォーラム、学生を含む異分野研究者、事務職員、URAの交流の場であるUECコミュニケーションサロン（COMPASS）を開催した。平成29年度には全国のURAと連携するハブとなるべく、UECアライアンスセンター内に全国URA人材の職種と組織を超えたボードレスで緩やかな連携の場であるURA共創プラットフォーム（Co-creation Platform for networking URA）を開設している。（中期計画2-2-1-2）

○ テニュアトラック制度による外国人教員採用

テニュアトラック制度による国際公募を通じて優秀な外国人教員を獲得するとともに、査証発給手続き、渡日後の生活支援などの外国人研究者受入支援の充実により、外国人専任教員の登用を推進している。これにより、平成31年度の外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して7名増加している。（中期計画2-2-1-3）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会のニーズを反映した社会人教育プログラムの展開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 社会のニーズを反映した社会人教育プログラムの展開

WEB・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム(履修証明プログラム)を開講しており、「ウェブシステムデザインプログラム(令和2、3年度受講生79名)」と「AI・セキュリティ人材育成プログラム(令和2、3年度受講生32名)」が、それぞれ、令和2、3年度に厚生労働省の特定一般教育訓練にも指定されている。また、令和2年度には、上場企業2社に対して、それぞれの要望を踏まえてカスタマイズした「エクステンションプログラム(社員教育プログラム)」を構築・提供して合計で870万円の収入を得ている。当該大学の特色を生かし、社会のニーズに沿った社会人教育が企画・実施されている。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 自治体と連携した公開講座の実施**

渋谷区教育委員会こども科学センター(ハチラボ)と開講した「ハチラボ科学クラブ講座」や、調布市との連携による「サイエンスカフェ Chofu」、「調布市相互友好協力協定締結大学連携」の取組によるボランティア養成講座等を開催し、地域社会の活性化に貢献するなど、特色を活かした公開講座を積極的に開講した結果、平成28年度から平成31年度の4年間で61講座を開講し、中期目標期間の4年目で中期計画の目標値(60講座)を達成している。(中期計画3-1-2-1)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

二酸化炭素濃度によって換気の程度を測定し、感染予防に繋げる研究を実施している。なお、その成果を学内の図書館や講義室における感染防止に活用しているほか、調布市の支援を受けて近辺飲食店に配布するなど社会貢献へ資する取組を行っている。

○ 「共創進化スマート社会」実現に向けた地域との連携

「共創進化スマート社会」実現に向けて、地域との連携を進めている。「調布スマートシティ協議会」の設置、「つながり創出による高齢者の健康増進事業～CDC(調布・デジタル・長寿)運動」の実施、「AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチ」の確立、「遠隔協同子育て支援ロボット「ChiCaRo(チカロ)」の開発及び渋谷区との未就学児向け発達巡回の実証実験」の実施、「ICTを用いた特別支援学校との連携」などを行っている。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1グローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育内容と教育環境の国際化

教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを実施している。また、UEC国際アンバサダーによる更なる優秀な留学生獲得のための体制強化を図った結果、令和2、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、5.8%、13.1%増加となったものの、平成31年度の留学生数は第2期中期目標期間最終年度と比して約22.7%増加し、4年目にして数値目標（留学生の受入れ20%増）を達成している。（中期計画4-1-1-2）

○ グローバル化の推進

グローバル・アライアンス・ラボ等を活用し、国際交流協定校への海外留学や語学研修等の海外研鑽機会を積極的に提供している。学生の海外留学や海外派遣の機会を拡充するため、電気通信大学基金、同窓会（目黒会）による渡航助成を充実させている。また、海外留学等で修得した科目の単位認定についての基準・手続等を渡航前に学生に提供する制度の整備、語学研修等を単位化する科目を新設するなど、学生の海外研鑽の意欲を高めるとともに、渡航にあたって障害となる諸問題を取り除く対策を講じている。この結果、平成31年度の派遣学生数は、第2期中期目標期間最終年度と比して76%増となっている。なお、トビタテ！留学JAPANへの申請を希望している学生に対して申請書作成指導や面接対策等を実施しており、その結果、中期目標期間中34名が採択されている。（中期計画4-1-1-1）

4-1-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際的な広報の強化

国際競争力を向上させるため、100周年キャンパスのアライアンスセンターにコヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター及び人工知能先端研究センターの国際研究拠点を設けた。また、教員の研究活動について大学ウェブサイト等を通じて国内外に広く発信しており、平成25年度からは、ウェブページ「UEC e-Bulletin」を設け、英語による海外配信を積極的に行っているほか、カリフォルニア大学バークレー校（米国）とのワークショップを通じて海外の大学・企業との連携、国際広報を強化している。（中期計画4-1-2-1）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標を達成している
(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ 男女共同参画の推進
平成28年度に男女共同参画・ダイバーシティ戦略室を設置し、研究支援員の配置プログラムや女性リーダー育成のための共同研究助成を行うなど、女性研究者への研究支援を実施した結果、女性研究者による外部資金獲得額は第2期中期目標期間に比して約1.5倍の13億4,806万円に増加しているほか、女子中高生に向けた「匠ガール体験合宿」やロールモデル懇談会等の取組により、女子中高生の理系への進路選択を支援する取組を実施している。
○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設
西東京三大学(電気通信大学、東京外国語大学、東京農工大学)の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。本専攻では3大学の教員による協働的教育体制(トリプレット体制)に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「D.C.&I. 戦略」を核とする外部資金獲得強化に向けた改革の推進

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I. 戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外部資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進したことにより、第3期中期目標期間の共同研究における外部資金比率が3.3% (第2期中期目標期間平均額より1億6,302万円増)となっている。また、令和3年度には総額約5,000万円のネーミングライツ契約を締結しており、教育研究環境基盤強化のための財源として活用している。

※「D.C.&I. 戦略」…平成29年度に策定した、ダイバーシティ・コミュニケーション・イノベーションが連動するUECモデル

○ コスト分析、学生とのコラボレーションを通じた経費の抑制

大学独自の「電力見える化システム」から抽出したデータを用いて、電力の使用量、最大電力、電力使用料金及び毎日の気温との関係について比較、分析を行い毎月の公表を通じて学内に節電を促すとともに、より効果的な節電に向けて、夏季及び冬季の節電対策期間を定めて学生とのコラボレーションによる節電対策ポスターを作成・公表するなどの取組を通じて省エネルギー対策の推進を行っている。これらの取組に加えて電気需給契約の入札実施等を推進した結果、電力使用量は第2期中期目標期間に比して約13%減、電力使用料金は約22%減に削減されている。

○ 社会人向けプログラムの実施

ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム(履修証明プログラム)」やデータサイエンスのトップレベル人材を育成する「データアントレプレナーフェロープログラム」、企業等で不足しているAI・セキュリティエンジニアを短期育成する「AI・セキュリティ人材育成プログラム」を社会人向けに開講している。企業の要望を踏まえてカスタマイズしたエクステンションプログラム(社員教育プログラム)の新たな構築や、一般社会人向けのデータサイエンス入門講座を新規開講しており、第3期中期目標期間累計で約1億1,810万円を獲得している。

○ 大学基金による多様な受入れメニューの整備

大学基金において、遺贈による寄附の受入体制の整備や現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入体制の整備、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設等の取組を推進しており、第3期中期目標期間においては、第2期に比して約3.4倍となる約3億8,880万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 実効性のあるインシデント対応体制の整備

他大学や他機関のセキュリティ担当者が集まるカンファレンス等への積極的な参加に加え、外部セキュリティ機関とのセキュリティ情報の共有や連携を図っている。また、OSINT (Open Source Intelligence) の情報 (一般公開されている情報) を収集し、インシデントの予防に利活用しているほか、グローバル IP アドレス利用責任者全員に対して実態調査を実施し、緊急時に停止可能な情報機器の事前把握をしている。これらの取組により、インターネット上で行われている攻撃のトレンドを把握し、攻撃に対する防御や被害の確認を効率よく迅速に行うことが可能となっている。

○ 100周年キャンパス「UEC Port」を活用した取組

100周年キャンパス「UEC Port」は、共同研究施設 (UECアライアンスセンター)、学生宿舎2棟、職員宿舎からなり、民間資金を活用したPPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ) 方式により建設され、事業者は40年間にわたって4棟の施設運営を行うこととなっている。学生宿舎では一定の入居率を超え、収入が生まれていることに加え、ICTワークショップや「UEC Port フェスティバル」等により教員、学生、入居企業の交流が促進され、魅力あるキャンパス環境が整備されている。